とみかのぎかい

TOMIKA TOWN COUNCIL

富加町議会だより

No.183

2021.
（令和３年）
10月25日発行

順調に工事が進捗する川浦川左岸線道路

滝田地内の川浦川左岸線道路の工事の進捗状況を総務産業建設委員会が視察しました。現在、同路線は、河川公園「とみぱーく」のある滝田中橋から、東側 100 m ほどまで整備が進んでおり、今後、絹丸橋の下流 180m 付近までの整備により令和５年度末の全線開通を目指しています。

主な内容

第５回 臨時会 …… 2
第６回 定例会 …… 3
委員会報告 …… 7
町政Ｑ＆Ａ 一般質問 …… 8
議会活動 …… 17
これが知りたい!! …… 18

令和３年

第５回 臨時会

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

とみか元気振興券(その3)など およそ５千万円の補正を可決

令和３年８月19日に町議会臨時会が開催され、一般会計補正予算や財産の取得などの議案を議決しました。

議会の動き

８月臨時会では、「令和３年度富加町一般会計補正予算（第５号）」や、条例案件１件、財産の取得１件の議案が提案され、すべての議案について原案のとおり可決しました。

会期は１日間　開会８月19日　閉会８月19日

８月19日(木)	**本会議** 開会、議案上程・説明 質疑、討論、採決、閉会
	全員協議会 議案の詳細説明、質疑等

予定価格700万円以上の物品購入には議決が必要

パソコン・プリンタを購入

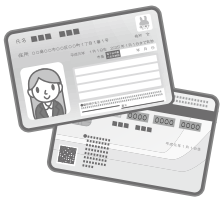
町職員が一般事務で使用するパソコン29台、プリンタ１台を、更新のため購入金額770万円で取得することが提案され、可決しました。

条例の一部改正

可決

富加町個人情報保護条例等の一部改正

ポイント 個人情報に関連する町条例のうち、情報提供先の変更に係る個人情報保護条例の改正や、マイナンバーカードの再交付について手数料徴収の仕組みの変更による手数料徴収条例などの改正。



補正予算

可決

令和３年度　一般会計補正予算（第５号）

補正額	4,904万1千円	総　額	31億3,311万6千円

ポイント 事業所の新型コロナ感染拡大防止対策への支援金や、５千円を上限とするＰＣＲ検査への補助、とみか元気振興券の追加交付や、コロナの影響で野菜等の売り上げが減少した農産物生産者への支援金の交付など、いずれも新型コロナ対策とした事業費を追加。財源は、財政調整基金繰入金(※)が充てられました。
(※国の交付金決定後、補正予算により組み替えを予定)

審議の結果

令和３年 第５回富加町議会臨時会

件名		結果	賛成	反対	山田直行	渡邉圭太	木村康夫	福田定道	川崎伸泰	梅村登次	井戸亨	佐曽利敏
議案第27号	富加町個人情報保護条例等の一部を改正する条例	原案可決	7	0	○	議長	○	○	○	○	○	○
議案第28号	財産の取得について	原案可決	7	0	○		○	○	○	○	○	○
議案第29号	令和３年度加茂郡富加町一般会計補正予算（第５号）	原案可決	7	0	○		○	○	○	○	○	○

○賛成　×反対　※議長は採決に加わりません。

令和３年

第６回 定例会

令和2年度会計決算

一般会計歳出決算額は37.1億円

令和３年９月７日から９月定例会が開催され、令和２年度富加町一般会計歳入歳出決算認定などの議案を議決しました。

議会の動き

９月定例会では、人事案件のうち「富加町教育委員会委員の任命」１件の同意と、「人権擁護委員の推薦」２件の諮問へ適任とする答申を行いました。

また、予算案件４件、決算認定６件が町長から提案され、これらの議案について原案のとおり可決、認定しました。その他、令和２年度富加町健全化判断比率及び資金不足比率の報告がありました。

さらに、議員から発議による会議規則の改正案１件、意見書案２件が提出され、追加審議後、可決しました。

会期は 11 日間　開会９月７日　閉会９月 17 日

9月 7日(火)	**本会議** 開会、議案上程・説明、採決
	全員協議会 議案の詳細説明、質疑等
9月 8日(水)	**全員協議会** 議案の詳細説明、質疑等
9月10日(金)	**総務産業建設常任委員会**
9月14日(火)	**文教厚生常任委員会**
9月16日(木)	**全員協議会** 議案の詳細説明、質疑等
9月17日(金)	**本会議** 一般質問、質疑、討論、採決、閉会

富加町教育委員会委員を再任

渡邊　昌宣 さん

富加町教育委員会委員の任期満了に伴い、渡邊 昌宣 氏（大平賀）を再任することについて同意しました。

〔任 期／令和3年10月1日から4年間〕

人権擁護委員を再任

辻　良尚 さん

人権擁護委員の任期満了に伴い、辻 良尚 氏（加治田）を再任することについて適任とし答申しました。

〔任 期／令和4年1月1日から3年間〕

人権擁護委員を再任

渡邉　さち子 さん

人権擁護委員の任期満了に伴い、渡邉 さち子 氏（高畑）を再任することについて適任とし答申しました。

〔任 期／令和4年1月1日から3年間〕

補正予算

可決

令和３年度　一般会計補正予算（第６号）

補正額	7,706万4千円	総　額	32億1,018万円

ポイント　新型コロナのワクチン接種計画の見直しによる業務委託料903万円の追加や、子育て支援課（仮称）の設置に係る庁舎改修費803万円を追加。財源は、ワクチン接種業務は国の交付金が、庁舎改修はふるさと納税基金繰入金が充てられました。
また、ジャストタウン羽生の１区画売却に伴う、まち・ひと・しごと創生基金積立金689万円や、ふるさと納税基金積立金230万円が追加されました。

令和３年度 国民健康保険特別会計補正予算（第１号）

補正額	242万円	総　額	6億5,266万円

ポイント　精算による令和２年度保険給付費等交付金などの償還金を追加。財源は繰越金が充てられました。

令和３年度 後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）

補正額	25万2千円	総　額	7,705万2千円

ポイント　精算による令和２年度保健事業費の一般会計繰出金を追加。財源は雑入が充てられました。

令和３年度 介護保険特別会計補正予算（第１号）

補正額	1,703万1千円	総　額	5億7,472万1千円

ポイント　精算による令和２年度保険給付費などの償還金を追加。財源は一般会計繰入金が充てられました。

報告

令和２年度 健全化判断比率、資金不足比率

ポイント　地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、町財政の健全化判断比率、及び公営企業の資金不足比率が報告され、いずれも適正な水準であったことが町監査委員の意見を添えて報告されました。

「健全化判断比率」、「資金不足比率」とは？

健全化判断比率とは、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標。資金不足比率は、経営状態の悪化の度合いを示すもので、その公表が義務付けられています。

「道の駅 半布里の郷 とみか」官民連携事業実現の可能性は？

道の駅勉強会のようす

道の駅の更なる施設の有効活用、官民連携事業による民間活力の導入の可能性など、今年度、町が発注し進められている調査について、請負業者による議員を対象とした勉強会が開催されました。

調査では、道の駅をはじめ、町内の拠点となる各施設を結んだエリアマネジメントを想定。また、現在の指定管理者による運営と官民連携（ＰＰＰ）による運営との違いや、その実現の可能性などについて説明や質疑がありました。議員からは、「今後の調査の経過を逐一チェックしていきたい」などの意見が出ました。

「官民連携（PPP）」とは？

地域や社会の効率性や質の向上を目的に、公・民が連携して公共サービスの提供を行う方法・仕組み。

令和２年度決算を認定

令和２年度の会計決算が報告されました。各会計の決算額は右表のとおりです。

一般会計では、歳入決算額 39 億 3,774 万円、歳出決算額 37 億 377 万円となり、差引残額は 2 億 3,397 万円となりました。このうち、既に令和３年度に必要とする繰越財源を 4,025 万円としていたため、実質収支額は 1 億 9,372 万円となりました。

２年度の特徴としては、歳入では、新型コロナ対策に係る国の交付金の増加や、ふるさと納税制度の見直しにより大幅に寄附金が増加したこと、歳出では、総務費では新型コロナ対策に係る特別定額給付金や感染症対策などの各種事業の増加、土木費では道路改良工事などにより土木費が増加したことが挙げられます。

これらの内容は、事前に町監査委員の審査に付されており、町代表監査委員の髙垣昌司さんから、決算審査の結果について意見が述べられました。

また、町の水道事業会計と下水道事業会計の決算報告も行われ、同じく町代表監査委員から審査意見が述べられました。

採決では、全ての会計決算について認定しました。

令和２年度　歳入歳出決算

区　分	歳　入	歳　出	差引額
総　額	52億3,647万円	49億5,550万円	2億8,097万円
一般会計	39億3,774万円	37億377万円	2億3,397万円
特別会計	12億9,873万円	12億5,173万円	4,700万円
国民健康保険	6億5,906万円	6億4,581万円	1,325万円
後期高齢者医療	7,595万円	7,447万円	148万円
介護保険	5億6,372万円	5億3,145万円	3,227万円

基金の保管状況（貯金）

区　分	令和３年３月末現在高
財政調整基金	10億7,258万円
まち・ひと・しごと創生基金	1億503万円
ふるさと納税基金	3億6,419万円
その他の基金	3億3,534万円
計	18億7,714万円

公債費の状況（借金）

区　分	令和３年３月末現在高
臨時財政対策債	12億3,654万円
公営住宅建設事業債	2億6,397万円
一般単独事業債	2億1,324万円
その他の公債費	2億775万円
計	19億2,150万円

水道事業会計

区　分	収　入	支　出	差引額
収益的収支	1億6,212万円	1億4,327万円	1,885万円
資本的収支	1億154万円	1億2,863万円	▲2,709万円

＊資本的収支の不足分2,709万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,093万円及び過年度損益勘定留保資金1,616万円で補填

下水道事業会計

区　分	収　入	支　出	差引額
収益的収支	3億6,297万円	3億3,692万円	2,605万円
資本的収支	1億7,175万円	1億7,888万円	▲713万円

＊資本的収支の不足分713万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額131万円及び損益勘定留保資金582万円で補填

議員発議

可決

富加町議会会議規則の一部改正

議員発議により、会議規則の一部改正案を審議しました。

この改正では、議員活動と家庭生活との両立支援に配慮し、出産、育児、介護など議会への欠席事由を整備するとともに、女性議員の出産における産前・産後の欠席期間を明記しました。

また、請願については、請願書の押印の義務づけを見直し、署名又は記名押印とするもので、原案のとおり可決しました。

その他の発議では、「こども庁の設置を求める意見書」や、「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書」が提案され、いずれも原案のとおり可決しました。

「議員発議」とは？

議案は、通常町長から提案されますが、議員もしくは委員会から提案することを発議といいます。発議では、主に意見書、決議、条例案等が提案されます。

審議の結果

令和３年 第６回富加町議会定例会

件名		結果	賛成	反対	山田 直行	渡邉 圭太	木村 康夫	福田 定道	川崎 伸泰	梅村 登次	井戸 亨	佐曽利 敏
同意第３号	富加町教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	同　意	7	0	○	議長	○	○	○	○	○	○
諮問第１号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適　任	7	0	○		○	○	○	○	○	○
諮問第２号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適　任	6	0	○	除	○	○	臨	○	○	○
議案第 30 号	令和３年度加茂郡富加町一般会計補正予算（第６号）	原案可決	7	0	○		○	○	○	○	○	○
議案第 31 号	令和３年度加茂郡富加町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	原案可決	7	0	○		○	○	○	○	○	○
議案第 32 号	令和３年度加茂郡富加町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	原案可決	7	0	○		○	○	○	○	○	○
議案第 33 号	令和３年度加茂郡富加町介護保険特別会計補正予算（第１号）	原案可決	7	0	○		○	○	○	○	○	○
認定第１号	令和２年度加茂郡富加町一般会計歳入歳出決算認定について	原案認定	7	0	○		○	○	○	○	○	○
認定第２号	令和２年度加茂郡富加町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	7	0	○		○	○	○	○	○	○
認定第３号	令和２年度加茂郡富加町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	7	0	○	議長	○	○	○	○	○	○
認定第４号	令和２年度加茂郡富加町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	7	0	○		○	○	○	○	○	○
認定第５号	令和２年度加茂郡富加町水道事業会計歳入歳出決算認定について	原案認定	7	0	○		○	○	○	○	○	○
認定第６号	令和２年度加茂郡富加町下水道事業会計歳入歳出決算認定について	原案認定	7	0	○		○	○	○	○	○	○
発議第１号	富加町議会会議規則の一部を改正する規則について	原案可決	7	0	○		○	○	○	○	○	○
発議第２号	こども庁の設置を求める意見書について	原案可決	7	0	○		○	○	○	○	○	○
発議第３号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書について	原案可決	7	0	○		○	○	○	○	○	○

○賛成　×反対　除）除斥　臨）臨時議長　　※議長は採決に加わりません。

委員会報告

総務産業建設常任委員会

町単工事（令和４年度以降施工分）申請箇所の採択などを協議

委員長/佐曽利議員　委員/木村議員、渡邉議員、福田議員

総務産業建設委員会は９月10日に会議を開き、建設課関係では、今年度自治会から要望があった町単独工事（道路改良３件、排水路改修２件、舗装修繕５件）の採択について協議しました。

申請内容について町執行部から説明があると、委員からはその工法や概算費用について質問し、１件ごとに確認を行いました。さらに近年、各自治会から要望される工事が、町単工事の範囲を超える事業規模となる傾向にあることについての質疑や意見もありました。

また、令和３年度一般会計補正予算（第６号）は、総務課関係では、令和４年度の子育て支援課（仮称）の設置に向けた庁舎修繕工事費803万円や、栃洞地内町有地法面保護工事費610万円が計上され質疑を行いました。

慎重な審議の結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定しました。

町単工事の要望箇所を確認する委員

文教厚生常任委員会

新型コロナウイルスワクチン接種委託料903万円を含む一般会計補正予算を可決すべきものと決定

委員長／山田議員　委員／梅村議員、川崎議員、井戸議員

文教厚生委員会は、９月14日に会議を開き、９月定例会に上程された所管する予算案件等について審議を行いました。

令和３年度一般会計補正予算（第６号）は、福祉保健課関係では、新型コロナウイルスワクチン接種計画の見直しによる委託料903万円や、健診などの健康医療情報をスマートフォンやパソコンから確認し利活用するための健康管理システム改修委託料153万円が計上されました。委員からは、ワクチン接種の状況や、緊急事態宣言が継続する中での町の体制や対応、国の動向など最新の情報についての確認や質疑が行われました。

接種率を見直したワクチン接種計画

また、教育課関係では、双葉中学校教室内のプロジェクター設置に係る費用の富加町負担金などが計上されました。住民課関係では、マイナンバーカードの健康保険証利用などについての質疑を行いました。

その他、所管する予算案件等も含め、慎重な審議の結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定しました。

TOMIKA GIKAI General questions

一般質問

町政 Q&A

一般質問は、議員が町政全般について現状や方針を問うものです。
9月定例会では、7人の議員が14件の質問を行いました。
掲載の内容は、質問及び答弁を要約したものです。

※紙面の都合上、実際の質問の順序を変えて掲載しています。

富加町議会では、議員1人あたりの持ち時間は60分です。「一括」または「一問一答」から質問方式を選択し、議長の許可を得て質問します。

QRコードからは議会録画映像をご覧いただけます。

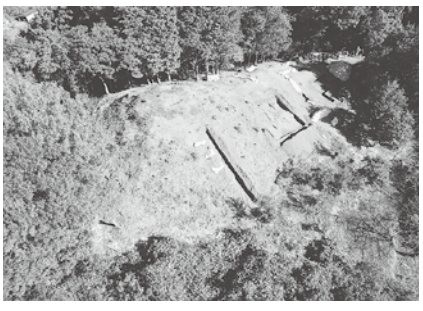
＊映像の公開には、一定の期間を要することがあります。

一問一答 公共施設と歴史資産の活用について　木村 康夫 議員

Q 茶臼山古墳群の国県指定の状況はどのような状況ですか？

A 【川合 教育課長】

文化庁・岐阜県の指導を受け、夕田茶臼山古墳、杉洞1号墳、蓮野1号墳を「夕田墳墓群」として確認調査を進めた結果、夕田茶臼山古墳は平成27年3月に岐阜県史跡に指定され、令和3年6月には、文化庁から弥生時代後期から古墳時代初頭にかけての連続的な築造を示す墳墓として価値づけができると評価されています。今後、文化庁調査官による現地調査も予定されており、来年度に文化庁から国の文化審議会への意見具申の後、答申を待つことになると考えています。



夕田茶臼山古墳のようす

Q 道の駅、半布ヶ丘公園、とみぱーく、富加駅を対象に公共施設官民連携が検討されていますが、郷土資料館を含む歴史資産も対象にすべきではないですか。

A 【足立 産業環境課長】

この事業は、「道の駅、とみぱーく、半布ヶ丘公園、富加駅」の4か所を拠点施設と位置づけ、各施設単体ではなく地域の価値を維持向上させるため、各施設を拠点としたエリアマネジメントを考え、エリア内を連携させた商品・サービス等の有効性等を調査するものです。

郷土資料館は拠点の一つである半布ヶ丘公園周辺に位置し、半布里戸籍のレプリカや遺跡出土物を初め、まちの生い立ちや歴史資料を展示ＰＲできる重要な施設であり、合わせて墳墓群など価値ある資産を含めたエリアマネジメントの可能性を探っていきたいと考えています。

一問一答 新型コロナワクチン接種率80%への取り組みについて　木村 康夫 議員

Q 菅総理は全国民ワクチン接種率80%を公言しました。かなりハードルが高い目標と思いますが、町の見解や接種率の予測はいかがですか。

A 【川崎 福祉保健課長】

菅総理の接種率 80%の発言は、政府が目標に掲げるものとして、集団免疫を得るという面からも妥当なものであると考えています。町の接種率については、現在の予測として接種対象者の 87%、全町民の 78%程度を見込んでいます。

Q 対象年齢が下がるに従い接種希望者が低下しています。接種率を上げるためのキャンペーンが必要と思いますが、見解をお聞きします。

A 【川崎 福祉保健課長】

40 代以下の予約状況は、70%前後と若干低い予約率であったため、8 月下旬に接種勧奨チラシの各戸配布を行い、全年代を対象とした予約の再受付を行いました。その結果、約 100 名の方が予約をされ、80%近くまで予約率が上がってきており、今後も接種勧奨を継続して実施することで、キャンペーンをするまでの必要性はないものと考えています。

Q ワクチン接種率80%達成のための対策はどうですか。

A 【川崎 福祉保健課長】

接種率 80%達成への対策については、現時点で全町民の 80%に近い接種率の見込みがあることから、対策については特に検討していませんが、今後もワクチン接種の啓発や接種機会の確保に引き続き努めていきたいと考えています。

一問一答 太陽光発電所に伴う雨水排水不具合について　木村 康夫 議員

Q 森林や水田は雨水の調整機能があると言われていますが、太陽光発電所の建設には広い土地を使用するにも関わらず法的な規制が殆どありません。何らかの排水調整の負担や規制の必要性を感じますが見解をお聞きします。

A 【澤野 建設課長】

太陽光発電設備は、事業の計画地が農地である場合には、農地法に基づく規制の対象となりますが、その他については雨水調整等を直接規制する法令は、現時点ではないと理解しています。

しかし、所管官公庁である経済産業省の太陽光事業計画策定ガイドラインでは、周辺環境の調査・選定や地域住民への十分な周知等が必要とされ、違反時には、改善命令や認定の取り消しを行うことが可能と定めています。

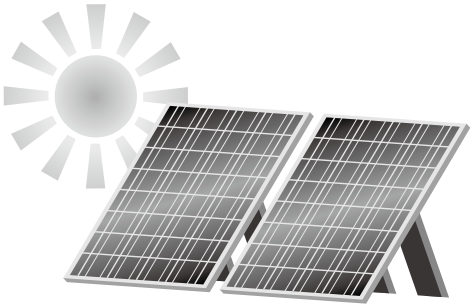
町においても、今年度より富加町太陽光発電設備の設置に関する指導要綱を施行し、事業者に対して災害防止等の観点から、雨水排水等についても町の開発協議と同程度の対策を講じるよう指導を行っています。

Q 太陽光発電所の設置により雨水の排水に変化があり、町の対応を要望されている箇所もありますが、責任の所在も含め対応策をお聞きします。

A 【澤野 建設課長】

町内のある地区においては、事業完了後、雨水が短時間で流出し、下流域の宅地に浸水被害が発生していましたので、事業者に対して排水路等の改善をお願いし、昨年度に改修工事がされています。

なお、責任については、国のガイドラインにおいても、地域住民など周辺に生じた被害への賠償責任が生じることもあるとして注意を促していますので、今後も事業者には、周辺環境への影響を考慮した事業の実施を指導していきたいと考えています。



一括　学童保育、放課後デイ、そしてコロナウイルスについて　福田 定道 議員

Q

放課後や夏休みなどに子どもたちが利用する放課後児童クラブ（学童保育）と障がい児が通う放課後等デイサービス（放課後デイ）があります。
2020年度までの5年間に利用者へのわいせつ行為等が確認された職員は少なくとも44人、被害者は69人に上ることが全国調査で分かりました。わいせつ事件の犯歴を隠して採用され再び犯行に及ぶ例もあり、学校現場でのわいせつ教員問題に続き、子どもたちを預かる施設でも課題が浮かび上がってきています。町の学童保育のあり方はいかがですか。
そして今では新型コロナウイルスが全世界に広がり2年近く経ちます。ワクチン接種が進んでいない若者の感染が広がりつつあり、デルタ株に置き換わり職場や学校等から家庭内に持ち込まれ、家族全員が感染した事例もあります。学校では2学期も始まりましたが、授業や部活動において対面や身体接触を回避する工夫の感染対策の徹底や分散登校、オンラインなどで町の子どもたちも戸惑いを隠せない感じだと思いますがいかがですか。

A

【川合 教育課長】

放課後児童クラブは、現在９人の指導員（全員女性）で対応しています。児童に対する接し方は、運営規定によって通常 10 人から 20 人程度の児童を２人から３人の指導員で対応しています。

また、「だっこ」や「おんぶ」等の身体に接触するような行為は指導員の研修等でも禁止行為とされています。出入り口には常に指導員がおり、出席者名も把握しているため、人目に付かない場所で児童と指導員が１対１になることはあり得ない環境にあると考えています。

夏休みを終えた学校については、２学期の始まった２週間は午前、午後の分散登校で給食無しの対応としましたが、９月 13 日からは通常登校、給食ありに変更しました。感染対策により、楽しみにしていた行事も次々と中止や変更となり、多くの制限がある中での学校生活となっていますが、子ども達は、毎日元気に登校をしています。

放課後児童クラブのようす

一問一答　学校給食の公会計について　井戸　亨 議員

Q

現在給食費はどのようにして徴収していますか。

A

【粥川 教育長】

富加小、双葉中とも保護者から学校が口座振替で徴収し美濃加茂市の学校給食センターへ納付しており、その事務は事務職員が行っています。

Q

文部科学省は2019年給食費の公会計化に向けたガイドラインを作成し、自治体に導入を促していますが、全国的また岐阜県下ではどのようになっていますか。

A

【粥川 教育長】

文部科学省が令和２年に全国の教育委員会に行った調査では、公会計化と徴収業務両方の実施済みが 26.0%、準備・検討しているが 31.1%、実施を予定していないが 42.9%となっています。

岐阜県は実施済みが 25.6%、準備検討しているが 46.5%、予定なしが 27.9%となっています。

Q

公会計化のメリット・デメリットは何ですか。また、今後、公会計化に向けた計画について、中学校組合給食費の公会計化も合わせてお聞きします。

A

【粥川 教育長】

主なメリットとしては、富加小や双葉中では、事務職員が事務を行っており公会計化すれば事務職員の負担軽減になると考えられます。また、滞納者に対して、法的措置が可能となり、負担の公平性を保つことができます。

デメリットとしては、徴収システムの導入経費やランニングコストが必要なことや、職員の事務量増加、また徴収が町に移ることにより、学校にかかる費用という保護者の認識が薄れ、滞納が増えるとの懸念もあります。保護者にとっては教材費やＰＴＡ会費などと給食費の納入先が別々になり管理の手間が増えることも想像されます。

公会計化については、全国的な流れであることは認識しており、給食業務を委託している美濃加茂市が、実施に向けて調査を始めると聞いています。双葉中のこともあり相談しながら進めたいと考えていますが、住民情報の取り扱いなどの懸案事項もあり慎重に検討したいと考えています。

一問一答　高齢化による水田耕作者の現状について　井戸　亨 議員

Q 町内耕地の自作地と借入耕地の割合（10年前と現在）はどうなっていますか。

A

【足立 産業環境課長】

2020 農林業センサスによる 30 アール以上の町内在住経営体においての令和 2 年度時点の割合は、自作地約 67%（122ha）、借入地 33%（61ha）となっています。10 年前のセンサスでは、自作地約 63%（170ha）、借入地 37%（101ha）で直近と 10 年前との比較では、自作地と借入地の割合に著しい変化は起きていません。

Q 町木曽川右岸用水土地改良区の賦課金は10aあたり4,410円で、さらに町内各工区で徴収されている賦課金は多い工区は10aあたり10,000円、少ない工区は0円ですが、この現状をどのように考えていますか。

A

【足立 産業環境課長】

町木曽川右岸用水土地改良区の 3 つの工区が維持管理目的の賦課金を徴収され、そのうち 1 つの工区は建設事業費の償還目的で賦課金を徴収されていると認識しています。

10 a 当たりの賦課金額については、町とは別組織である土地改良区の各工区の運営のことであり、町としてのコメントは差し控えたいと思います。

Q 地権者は土地改良区と各工区の賦課金をあわせて支払っており今後大きな重荷となりますが、この対策をお聞きします。
また、今後の耕作者の高齢化問題と担い手農家についての見解をお聞きします。

A

【足立 産業環境課長】

各工区の運営は様々な形態であり、工区運営のために個人から徴収される賦課金について町としての対策・支援は考えていません。一方、町木曽川右岸用水土地改良区に対しては、用水管理費や施設維持管理改修などの補助金を交付しており、これらは間接的に組合員の負担軽減につながっていると認識しています。なお、工区の建設事業賦課金算定の根拠となる地元分担金 15%以内については、今後、負担割合軽減等の可能性を模索してみたいと思います。

農業者の高齢化や農業後継者の不在は、懸案事項であると認識しています。そのため、農業委員会の農地あっせん事業や中間管理機構を活用して貸し手から借り手へ農地を移動させること、或いは「人農地プラン」により農地集積面積の拡大を推進することを着実に進め、合わせて関連する様々な支援・施策により重点的に取り組むことが、将来にわたり「とみかの農業」を守り、持続させるためには非常に重要であると認識しています。

大山滝田工区の農業者

一括　学校体育館エアコン設置 Part3 について　井戸　亨 議員

Q 過去２回、学校体育館へのエアコン設置を提案しましたが、教育的観点や防災拠点の観点からもより一層、体育館へのエアコン設置の必要性を痛感しており、考えをお聞きします。

A

【川合 教育課長】

学校では夏の暑さ対策として、年間指導計画による授業の入れ替えや授業内容の変更等の工夫を行い、体育の授業時間を確保しています。体育館にエアコンを設置すれば、そういった対策をすることなく授業が行えるため、児童や教員の負担も軽減すると思われます。

また、災害発生時の避難場所として利用されることもあるため、エアコンの必要性は認識していますが、一方で、既存の体育館は、断熱性能が確保されておらず、冷暖房効率が悪いことが課題となっています。体育館本体の建替えや全面的な改修工事に併せ、断熱性能を確保した上で空調設備を設置するなどの対策を検討することが求められており、設置費用が非常に高額になるため、今後、財源確保を考慮しながら、検討していきたいと考えています。

一括　定期的なＰＣＲ検査（学校職員・介護職員・保育士）について　　井戸　亨 議員

Q

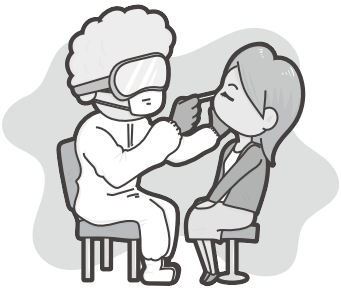
コロナ感染予防対策で学校職員・介護職員・保育士に優先してワクチン接種を実施しましたが、投与後感染する「ブレイクスルー感染」も懸念されています。定期的にＰＣＲ検査をするべきと考えますが、感染対策をお聞きします。

A

【板津 町長】

小中学校、こども園では、感染対策として換気、手指消毒、施設の消毒、給食時の会話自粛等の基本的な対策を徹底しています。家庭では、毎日の健康観察を欠かさず、富加小ではスマホアプリを活用して各家庭からの報告を受けています。また、教職員、保育士等のワクチン接種率も９割以上となっています。ＰＣＲ検査については、文部科学省、厚生労働省から小中学校、こども園に抗原検査キットが配送されることとなっており、職員等が出勤後の体調変調時に使用することを想定し、補完的な対応として活用していきたいと考えています。このように様々な対策を実施していますので、学校職員や保育士の定期的なＰＣＲ検査は、現在のところ検討しておりません。

また、介護職員のＰＣＲ検査は、今年の４月より県のコロナ感染症対策として高齢者や障がい者施設の職員に実施され、７月からは通所や訪問系の事業所も追加され実施されていますので、町での実施は現在のところ検討しておりません。



一括　人口増、少子化対策一貫、出産一時金及び祝い金の増額充実について　　佐曽利　敏 議員

Q

町総合戦略計画の平成27年から令和２年まで６年間の検証が出ました。その中で出生数が減少し死亡数が増加しており、令和２年度の自然動態では15人が減少しています。
女性一人が生涯に産む子どもの推定人数、合計特殊出生率が全国や県より高い本町では、この５年間の平均は、1.52人、令和２年度では1.34人となっています。人口を長期的に保つには、特殊出生率は2.0人以上の目標値が必要ですがその対策は非常に困難です。
現在、国民健康保険制度や他の社会保険などでは、出産一時金により42万円が給付されます。併せて町では、出産祝い金として商品券３万円分が交付されていますが、私はこの制度をもっと増額充実したほうが良いと提案します。自然環境に恵まれた本町では、行政サービスの充実が定住促進のカギとなり、出産にかかるサービスを向上させることは、かなりの効果がある施策になると思います。

A

【亀山 住民課長】

本町の出産祝い金は、「すこやか赤ちゃん誕生お祝い事業」として新生児１人につき３万円分の商品券を交付するもので、平成 27 年度からこれまでに 260 人の新しい生命の誕生をお祝いしています。

近年の町の出生状況を踏まえ、記念品の増額はこれまでにも近隣自治体の給付状況を参考に見直しを検討してきましたが、現在のところ結論には至っていません。出産には多額の費用がかかることは承知していますが、国民健康保険などで出産一時金 42 万円が支給され、概ねこの給付額の前後で精算が済まされているようです。

また、町では現在、コロナ対策の１つとして新生児特別臨時給付金事業により新生児１人につき 10 万円を給付しています。町の人口は自然減少の傾向が続いているものの、一方で転入等により 20 代、30 代の女性人口が増えている状況があり、出産支援以外にも結婚や子育てへの支援の充実を図る必要性を感じています。

今後の少子化や子育て対策全般を踏まえ前向きに検討していきたいと考えています。

「すこやか赤ちゃん誕生お祝い事業」として贈られる商品券

一問一答　富加町の将来像について

山田 直行 議員

Q 世帯人口の増加を目指し、また地域環境を守るため農地30アール以上の農家で3世代以上同居の農業者に対して補助金を出すことはいかがですか。

A 【足立 産業環境課長】

要件を満たす方の把握や後継者として継承の可能性など不明確な要素や検討事項が多く、制度設計する上で簡単ではないことから、補助金の創設は難しいものと考えています。

現在、担い手や新規就農者等の農地集積や設備・機械整備等に対して、町独自で一定の支援を行っている中で、近年の新規就農者のほとんどが町外から町内に移住された方々である現状は、これらの支援策が人口増対策にもつながっていると認識しています。

Q 長く定住してもらうため、特に中学生に対して行政に対しての要望、個人の将来像、それぞれの課題に対する意識調査はいかがですか。

A 【福田 総務課長】

双葉中生徒さんへのまちづくりアンケートは、すでに第１次総合戦略期間中に３度実施しています。内容的には、今住んでいる町が住みやすいか、今住んでいる町にあったらいいと思うもの、地域の活動やボランティア活動などについて美濃加茂市在住の生徒さんも含めて質問しています。

本町在住の生徒さんには、追加して、今後も町に住み続けたいか、町に望むこと、町の良いところ悪いところ、人口を増やすためのアイデアなどについて質問しています。回答からは、子どもたちなりの貴重な意見が得られましたので、若者にとって魅力的なまちづくりなど今後の参考にさせていただきたいと考えています。

Q 人口増加対策として、仕事や雇用に対することが大切だと思いますが、今後、工場並びに事業所の新たな進出予定はありますか。

A 【足立 産業環境課長】

現在把握している企業立地は、製造業の２企業があります。１つは野菜等食材のセットセンターで高畑地内に立地予定です。もう一つは様々な製品の部品組み立て工場が大平賀地内に立地予定で、どちらも令和４年春先の創業を目標とされていますが、町内からの雇用予定人数に関しては認識してはおりません。

Q 役場職員については、地元在住の職員は現在3分の1ですが、それでよいですか。
過去５年程の地元在住の新規採用応募者の人数はどのような状況でしたか。

A 【福田 総務課長】

過去５年間の一般行政職及び保育職受験者の実績は 54 名で、内５名が町内在住者でした。採用したのは 13 名で、町内在住者５名は結果的に全員採用しています。しかし、採用にあたっては、公平・公正な観点から採用選考を行っており、特に町内在住者を優先しているわけではありません。

町内在住者、町外者を問わず熱意をもった方に多く応募していただきたいと考えています。

Q このコロナ禍、町内の職場、事業所、店舗、飲食店など、役場職員が自ら出向いて、その状況の実態調査をされましたか。
また、あればどの様な状況でしたか。

A 【福田 総務課長】

コロナ禍において、今年４月に町内事業所で職場クラスターが発生しました。また、県より各市町村に対し、外国人を雇用する企業に感染防止対策を啓発するよう通知がありました。町では、外国人を３人以上雇用している町内の 12 企業を訪問し、外国人向けに翻訳された感染対策啓発チラシを配布するとともに、感染対策の実施状況等の聞き取り調査を行いました。

結果としては、全ての企業で感染対策を実施していただいていることや、それぞれ課題があることが判明しました。

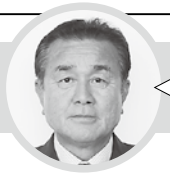
Q 役場職員は、それぞれの課において、国、県からの情報が早く入ると思いますが、町民のためになる情報は早く流して欲しいですがどうですか?

A 【福田 総務課長】

国県の補助事業については非常に多くのメニューがあります。全て事業化できるものばかりではありませんが、町にとって有益なもので、事業化が可能なものについては、これまで同様にできる限り早く議員各位にも情報提供し、ご相談していきたいと考えていますのでお願いします。

一括 小中学生の視力低下について

川崎 伸泰 議員



Q

視力1.0未満の小中学生の割合が過去最多であると文部科学省の学校保健統計調査で実態が明らかになりました。スマートフォンやパソコンなどの画面を見る時間が増えたことが原因と考えられ、コロナ禍による「巣ごもり」が拍車を掛けているとも言われています。毎年実施しているこの調査の結果が公表され2020年度調査では、視力1.0未満の割合が小学生37.52%、中学生58.29%と、いずれも過去最多を更新したとの事です。

学校教育のデジタル化「ＧＩＧＡスクール構想」により当町の小中学生にタブレットが貸与され、今後端末を使用した教育も確実に増えてきます。

視力の低下問題は、現場である学校関係者、各家庭での取り組みが最も必要と思いますが、町教育委員会の取り組みも必要かと思います。

町教育委員会として、学校関係者や保護者に対してどのように関わっていくのか、指導要綱はあるのかをお尋ねします。

A

【川合 教育課長】

子どもたちの視力低下については、デジタル機器の画面を近距離で見る時間が増え、目に負担がかかっていることも要因の一つであると言われています。

ＧＩＧＡスクール構想により、町においても小中学校の児童生徒に１人１台タブレット端末を貸与し、活用が始まっています。使用時間が増加していく中、子どもたちの目の健康状態についても十分に留意していく必要があると考えています。文部科学省でもこの問題について注視しており、新たな知見が得られれば、学校関係者に伝えていくこととされております。

教育委員会としては、国からの情報を速やかに学校に伝え、保護者に啓発していくことになると思いますが、家庭内でも使用時間等に十分注意していただきたいと考えています。なお、現在のところ指導要綱等はありません。

一括 自然災害に対し町内の危険個所の対策について

川崎 伸泰 議員

Q

近年、日本各地で自然災害による甚大な被害が発生しています。50年に一度、100年に一度と言われる災害が発生し尊い命や財産が失われています。

地球温暖化問題が囁かれており、そうした災害は当町でも起こりうる事であり、特に町内ハザードマップで示されている危険予想個所を町民に示すことは勿論ですが、危険個所は災害が発生する前に安全対策を行うことが必要ではないでしょうか。事前に対応策を構築することで災害を防いだり、被害を最小限に抑えることが出来るのではないでしょうか。

しかし、対応策には膨大な予算が必要となり、また単年度で完成するものではなく、少しずつでも確実に実行していくことが必要で、国・県に対しても強く要望を行っていくことが大切な事と思います。

住んでよかった町、ずっと住み続けたい町「富加町」実現のための町の計画・構想等についてお聞きします。

A

【澤野 建設課長】

町のハザードマップで示す危険個所には、土砂災害警戒区域があり、特に危険度が高い区域はレッドゾーンと呼ばれる特別区域があります。

この特別区域のうち、住宅地が区域に含まれる加治田地区と夕田地区においては、平成４年に当町を襲った8.11豪雨以降の復旧と予防策として、県による急傾斜地崩壊防止施設が設置されています。この他、土石流対策としての砂防ダムも同時期に加治田地区において３か所設置されています。

また、町においては、課題であった駅前地区等の浸水対策として、特定環境保全公共下水道事業として大規模な雨水排水対策を実施しており、ともに一定の効果が出ているものと考えています。

河川についても、監視カメラの設置のほか、管理者である県に対し、津保川や川浦川の河床の土砂をしゅんせつする工事や護岸整備を要望し、順次実施されているところです。また、この他にも森林環境税を活用した危険木の伐採等も順次行っています。

しかし、防災施設の設置には多額の予算が必要となります。町においては、自然災害に特化したハード面の計画や構想は、現時点では持っていませんが、これからも、県に対して必要な対策について維持を含めて要望するとともに、国に対しても、国土強靭化関連財源の確保を強く求めていくことで予防を減災に繋げていきたいと思っています。

一問一答　ＧＩＧＡスクールについて

梅村 登次 議員

Q これまでの経過と町が要した費用についてお聞きします。

A

【川合 教育課長】

平成30年度に国の「教育のＩＣＴ化に向けた環境整備５か年計画」が策定され、令和４年度まで財政措置が行われる計画でしたが、令和元年12月に「ＧＩＧＡスクール構想」が発表され、令和２年度中に１人１台のタブレット端末、通信環境を整備することとなりました。町としても早期実現を目指し、令和２年度に学校の無線環境工事1,012万円やタブレット端末の購入費3,993万円により整備を行い、令和３年４月からは授業での活用を開始しています。

Q 文科省の掲げる学校・教育現場の次世代の目指す各項目についてお尋ねします。
また、タブレット使用についてのデメリットについてお聞きします。

A

【川合 教育課長】

学びにおける時間・距離を取り払うことについては、様々な事情により学校で授業を受けられない児童が、オンラインによる授業を実施できる体制を構築することとされ、日頃から児童と教員がＩＣＴ機器を活用した授業に慣れておくことが必要であると考えています。

プロジェクト型学習を通じて創造性を育む考えとしては、学習指導要領の「生きる力」を伸ばすための学習手法の１つであり、自分で考えて行動する力を身につけ、社会に出て必要となる問題解決能力や実行力がある子どもたちを育てるための大変重要な学習であると考えています。

校務の効率化については、タブレット端末にあるドリルソフトを利用することで、採点が自動化されることや、「岐阜県統合型校務支援システム」の導入により、児童の出欠や成績管理、通知表や指導要録の作成等が効率的に行うことができ、教員の負担軽減に繋がっているものと認識しています。

一方、手書きによる学習機会が失われることへの対応については、鉛筆とノートを使用した授業時間も確保していくこととしています。しかし、整備されたＩＣＴ環境を文房具と同様に日常的に活用していくことも、ＧＩＧＡスクール構想で目指す「新しい学び」の一つであると考えています。

Q ＧＩＧＡスクールを如何に活用し、子どもたちの将来に向けた教育長の考えをお聞きします。

A

【粥川 教育長】

令和元年、萩生田文部科学大臣は、教育ＩＣＴ環境の実現に向けてのメッセージの中で「端末の整備は紙や鉛筆と並ぶマストアイテムであり、また手段であって目的ではない」と明言されております。

１人１台の端末が整備は完了しましたが、学校現場では、どのように活用するか試行錯誤の状況で、本格的な活用をするためにはまだ時間が必要だと思っています。そのために、情報担当の先生方を中心に研修を行い、スキルアップに努めているところです。

ＧＩＧＡスクールは、「すべての児童・生徒のための世界につながる革新的な扉」を意味します。子どもたちが将来にわたって情報化社会を生き抜き、生活の質の向上や豊かさを享受するために、機器の使い方はもちろんですが、自分にとって必要な情報は何なのか、そしていかに活用するか、つまり情報リテラシーを教えていくことが大切だと思っています。

小中学生が使用するタブレット

一問一答 マイナンバー制度について

梅村 登次 議員

Q マイナンバー制度の3つの目的である「国民の利便性の向上」、「行政の効率化」、「公平・公正な社会の実現」と本町が効率化したことの説明を求めます。

A 【亀山 住民課長】

「国民の利便性の向上」は、行政手続が簡素化され、町民の皆さんの負担が軽減されること、「行政の効率化」は、必要な個人情報を正確かつスピーディに把握することができること、「公平・公正な社会の実現」とは、社会保障・税において、給付と負担の公平化を図ることであると認識しています。

町では、マイナンバーと国のネットワークを用いた情報連携を活用することで、国や自治体が管理している個人情報の照合に要する時間や労力の削減などが図られており、行政手続きの際の添付書類の省略にも繋がっています。

Q 町のこれまでの事業費は幾らですか。
3つの目的に対する費用対効果は少ないと思いませんか。また、今後、コストパフォーマンスを上げる施策はありますか。

A 【亀山 住民課長】

町では、平成26年度からシステム構築に約6,000万円、カード発行に係る費用として約750万円などを支出していますが、これらの事業費は、1/2またはその全額が国の補助金で賄われています。マイナンバーに要した費用に対し、国もコストパフォーマンスが良くないことを認めており、マイナンバーカードの普及や利便性の向上などの改善に全力を挙げる考えを示しています。町としては、積極的な周知広報を進めるとともに、引き続き、手続き方法が分からない方、高齢者の方などへの申請サポートや休日窓口の開設を行い、申請や受け取り機会の確保に努めていきます。

Q マイナンバーカードは個人情報がどれだけ入っていますか。また、その情報が流出する不安で普及しないのではないですか。

A 【亀山 住民課長】

マイナンバーカードの券面には、表面に氏名、住所、生年月日、性別、顔写真が、裏面に12桁のマイナンバー、氏名、生年月日が記載してあります。

また、ＩＣチップに記録される情報は、カード券面の記載情報と電子証明書等に限られており、所得情報や健康情報などプライバシー性の高い個人情報は記録されていません。仮に他人にマイナンバーを知られても、個人情報を調べることはできない高いセキュリティが確保されていますが、漏えいなどへの懸念により、カードを持つことへ不安がある方が、未だ多くいらっしゃることも承知しています。

傍聴者の声

9月定例会の最終日を1人の方が傍聴されました。
貴重なご意見ご感想、ありがとうございました。

＼町民のみなさん／

町議会を傍聴してみませんか？

富加町マスコットキャラクター とみぱん

本会議当日は、役場1階ロビーでもライブ中継を視聴できます。

次回定例会は12月に開催

詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

議会活動 7月～9月

7月

2日　可茂地域一部事務組合議会臨時会
7日　東海環状自動車道中東濃地域建設促進協議会総会
9日　四線促進期成同盟会総会（書面表決）
12日　議員全員協議会
13日　町長要望
15日　リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会総会
20日　例月出納検査
29日　議員全員協議会
　　行政視察受入（八百津町議会）

8月

2日　令和２年度一般会計・特別会計等決算審査（～６日）
5日　令和２年度健全化判断比率等審査
10日　議会運営委員会
19日　第５回臨時会
20日　例月出納検査
24日　道の駅拡充整備に伴う官民連携事業手法の勉強会
　　県後期高齢者医療広域連合議会定例会
27日　県町村議会議長会
31日　議会運営委員会

9月

2日　中学校組合会計決算審査
7日　第６回定例会（～ 17 日）
8日　議員全員協議会
10日　総務産業建設委員会
14日　文教厚生委員会
16日　議員全員協議会
22日　例月出納検査

編集後記

田畑では収穫、鬱蒼としていた森は落葉が始まり明るくなってきました。季節は移っていきます。国内では新たな総理大臣が指名され、衆議院議員選挙が行われます。大きく政治が動いています。世界では、米軍撤退後のアフガニスタンや台中関係が、国際情勢に不安定さを作っています。

さて、新型コロナウイルス感染症の危機は既に、１年半以上を経過しました。ワクチンの接種は進み予防効果が見えてきましたが、ゼロコロナは難しくウィズコロナが現実的な将来と感じます。経済活動を阻害し、人々の生活を厳しくしているこの感染症は、戦後の GHQ でさえ解体できなかった自治会活動を簡単に機能低下させました。近隣の助け合いと思いやりや、地域の安全と安心の自主を大きく阻害する残念な状況です。ウィズコロナを前提にした自治会活動も検討の時期ではないかと思います。一度停止した自治会活動や地域ボランティア活動を元通りにすることは大変なことですが大切な行動です。復活を願うばかりです。議会は、より良い町づくりの為に努めています。町民のみなさまの日頃のご協力、ご支援に感謝すると共に更なるご支援をよろしくお願いします。

（文責　木村　康夫）

議会広報委員会
委員／梅村登次・木村康夫

いま もっと、まちのこと

＼これが知りたい!!／

健康保険証としても利用できる

マイナンバーカード 現在の状況は？

マイナンバーカードの申請方法は↓こちら↓

https://www.kojinbango-card.go.jp/kofushinse/

社会保障や税、災害対策などの分野での活用や、行政手続きの簡素化、公的証明として役立つマイナンバーカード。８月臨時会で個人情報保護条例等（マイナンバー関連）の改正も行われ、今後さらに活用が見込まれますが、現在の状況について町の担当者に聞きました。

Q1 町民の方の取得状況は。また、どうすれば取得できますか。

令和３年10月１日現在で町民の31.1％（1,791人）の方が取得しています。

申請は、個人番号カード交付申請書に顔写真を貼って受付機関へ郵送していただくか、パソコンやスマートフォンで申請用ＷＥＢサイトから申し込むことができます。役場住民課窓口では、申請サポートを行っていますので、お気軽にお申し込みください。

カードの受け取りは、役場での申請時来庁方式による申請の場合、自宅に郵送しますが、それ以外の申請の場合は役場にご来庁いただくことになります。

Q2 取得するメリットは何ですか。

公的な身分証明となるほか、令和３年１０月下旬からは健康保険証として利用することができるようになりました。健康保険証の利用は、あらかじめ利用登録や医療機関の体制も関係してきますが、今後、利用の拡大が見込まれています。また、国では現在、新型コロナワクチンの電子版接種証明書の取得にマイナンバーカードを活用することが検討されています。

Q3 個人情報漏えいなどの心配は。

カードの情報は、券面の情報とＩＣチップの内蔵情報（電子証明等）に限られ、所得情報や健康情報、年金などのプライバシー性の高い情報は入っていません。他人に番号などを見られただけでは、個人情報を調べることができない高いセキュリティ対策がとられていますので、安全性は確保されています。

町住民課 住民係
北村（きたむら） 由加里（ゆかり）さん

マイナンバーカードに関するお問い合わせは TEL0574-54-2116（直通）

富加町議会だより

とみかのぎかい 2021.10.25 No.183

編 集／議会広報委員会　発 行／岐阜県富加町議会

富加町議会 議会事務局
〒501-3392 岐阜県加茂郡富加町滝田1511
TEL 0574-54-2161 FAX 0574-54-2461
URL https://www.town.tomika.gifu.jp/chosei/gikai/